

## 業務のご案内

預金業務	42
農林債券業務	43
系統貸出業務	44
有価証券運用・短期資金取引	46
法人営業 / 海外拠点業務	47
証券業務	48
推進業務	49
決済業務	50

## 農林中央金庫の預金の特色

農林水産業をはじめ、関連する産業の発展に役立つ重要な資金

### 当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員からの預金で占められています。また、その他の預金も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格からくるものです。

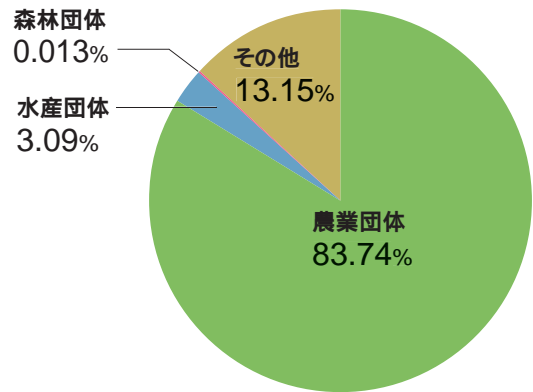
### JAバンク会員、JFマリンバンク会員からの預金

JAやJF(漁協)が組合員や地域のみなさまなどからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は、信農連・信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫は、系統信用事業の全国機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA・JF(漁協)・信連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

当金庫の預金残高(比率)



合計 40兆4,626億円

平成17年3月31日現在

(注)譲渡性預金を除いています。

### 商品のご利用にあたって

預金に関しましては、約款の内容等をご確認ください。なお、個人等(個人、任意団体、権利能力なき社団・財団)のお客さまの預金につきましては、取扱いが一部異なります。ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

#### 預金の種類(金融業務を行う会員以外からの預金)

農水産業協同組合貯金保険の対象で、同保険の範囲内で保護されます。

(平成17年3月31日現在)

種類	期間	年利率	最低預入額
自由金利型定期預金 (大口定期)	1年以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	1,000万円
自由金利型定期預金 (スーパー定期)	1年以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	100円
変動金利型定期預金	2年および3年	預入期間等に応じて個別に決定	100円
通知預金	7日間以上	0.001%	5万円
普通預金	定めなし	0.001%	1円
普通預金 (決済用口座)	定めなし	無利息	1円
当座預金	定めなし	無利息	1円

# 農林中央金庫が発行する農林債券

## 当金庫の特色ある資金調達手段

### 農林債券の特色

当金庫は 資金調達のために「農林中央金庫法」に基づいて農林債券の発行が認められています。主に機関投資家向けに募集の方法により発行する利付農林債券(5年)と、主に個人向けに売出しの方法により発行するワリノー リツノー リツノーワイド等が発行しています。このほかに 投資信託・国債等も取り扱っています。

### 約5兆円の発行規模

農林債券の発行残高は 4兆7 044億円(単体ベース 平成17年3月31日現在)となっています。そのうち主に機関投資家向けの利付農林債券(5年)が発行残高の約8割を占めています。農林債券の発行により調達した資金は 農林水産業 農林水産業関連企業への融資等に活用されています。

### 貯金保険制度の適用について

「農水産業協同組合貯金保険法」により預金のほか 農林債券についても個人向け商品であるリツノーワイドおよび財形債は 預金と合わせて10百万円まで保護されています。

### 売出し農林債券の発行中止について

ワリノー リツノー リツノーワイド(売出しの方法により発行する農林債券)の発行につきましては 平成18年3月27日発行分をもって取り止めといたします。

昨今のお客さまの運用ニーズの多様化等の環境変化を受けて発行残高が大きく減少しており 選択と集中の考え方に沿った当金庫業務の広範な見直しを行っていくなかで、JA・JF(漁協)の貯金業務と機能が重複する個人取引主体の売出し農林債券については、その発行を中止することとしました。

なお 最終発行日までに発行された農林債券は 所定の満期に償還されます。また 財形専用債券 確定拠出年金向けの債券および法人向けの募集の方法により発行する農林債券は 引き続き発行いたします。

## 商品のご利用にあたって

農林債券に関しましては 約定集の内容をご確認いただき 不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

### 農林債券の種類

高齢者マル優をご利用いただいて購入された「リツノー」および「リツノーワイド」につきましては、「老人等の少額貯蓄非課税制度」が平成17年12月末に廃止されるため、平成18年1月より満期日までのお利息については、課税されることになります。(平成17年3月31日現在)

種類	特色	期間	年利率	応募者利回り	購入単位
利付農林債券 (5年)	確定利回りで 半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% 発行は月1回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.70%	年0.70% (税引後 年0.56%)	1,000万円
割引農林債券 「ワリノー」	割引料(利息相当分)にかかる税金は、 一律18%の源泉分離課税です。 確定利回りで 割引料が先取りになります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	1年	割引率 0.05%	年0.060% (税引後 年0.050%)	1万円
利付農林債券 「リツノー」	確定利回りで 半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ⑤をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.10%	年0.10% (税引後 年0.080%)	1万円
利付農林債券 (利子一括払) 「リツノーワイド」	半年複利計算で利息は5年後に一括して受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ⑤をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象で同保険の範囲内で保護されます。	5年	0.10%	年平均利回り 0.102% (税引後 年0.081%)	1万円

# 農林水産業の発展を資金面からサポート

農林水産業や系統団体に対する貸出

## 貸出の根幹となる系統貸出

当金庫は 農林水産業のメインバンクとして 系統独自の資金制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなど わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

JA、JF(漁協)森組等の会員や農林水産業者等を主な貸出先とする系統貸出は 農林水産業の発展に直結し 当金庫の創立以来貸出の根幹として位置づけています。

## 農業への貸出

農業情勢は 農産物の輸入増加や価格低迷等の厳しい状況が続いています。こうした状況から 平成17年3月に閣議決定された 政府の新たな「食料・農業・農村基本計画」では 各種施策を担い手に集中化・重点化し 農業の構造改革を進める方針等が盛り込まれています。

～ 担い手金融への取組み～

JAバンクとしてもこれまでの取組みをさらに推し進め、JA・信農連・当金庫が一体となり「担い手のメインバン

ク」としての地位確立・機能発揮を目指して 農業の担い手への金融対応強化に積極的に取り組んでいきます。

当金庫では この取組みにあたり「JAバンク担い手金融室」を設置しました。農産物の生産・加工・流通に必要な資金の融資について 法人向けの新資金「アグリビジネスローン」を創設するとともに 経営コンサルティング機能の提供等を行うことにより 総合的な金融サービス提供を充実し、これまで以上に農業の発展を支援していきます。

## Q & A

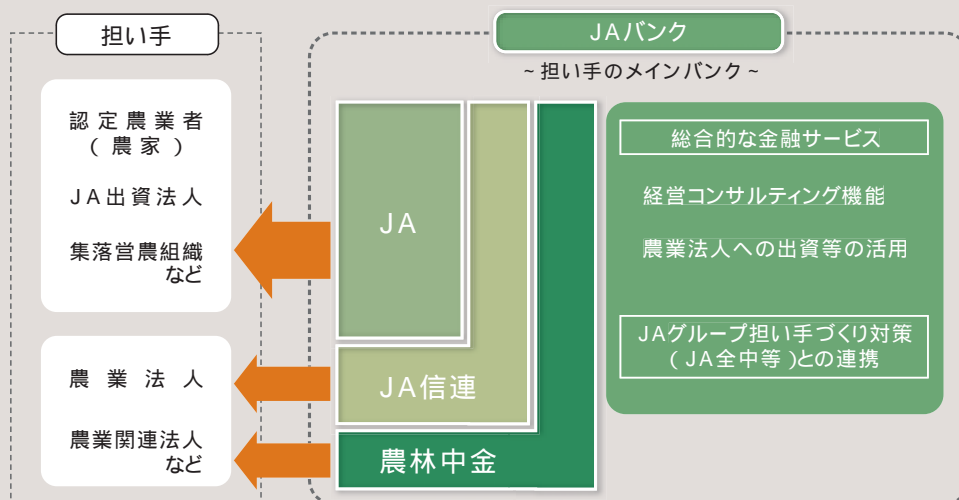
Q：農業近代化資金とはどのような資金ですか。

A 効率的 安定的な経営を目指す農業の担い手向けの最も一般的な系統原資の制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設、農機具、長期運転資金等が対象となります。

Q：「アグリビジネスローン」とは、どのような資金ですか。

A 担い手への金融対応を強化するため 農業法人等の法人向け資金として 平成17年度に創設した資金です。借入者の信用力に応じて「担保・保証に過度に依存しない 機動的な運転資金」等を提供していきます。

## JAバンクの担い手金融強化に向けた取組み



- JA → 認定農業者(農家)・JA出資法人・集落営農組織の「担い手」に対する融資対応を行う。
- JA信連 → JAの取組みを推進・支援するとともに、JAの対応が困難な「農業法人等の担い手」に対して、直接融資またはJAとの協調融資等によって積極的な金融対応を図る。
- 農林中金 →

## 水産業への貸出

水産業は 資源保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているなかで わが国周辺水域の水産資源の減少 魚価の低迷等から厳しい状況が続いています。こうした状況において 漁協系統組織には 水産基本法に基づく資源管理型漁業や漁業活性化への取組み等への役割発揮が期待されています。当金庫は 水産物の漁獲・養殖等の生産資金 水産加工・流通資金の融資等に加え 漁業近代化資金等の制度資金を対応することにより 金融面から水産業の発展を支援しています。

## 森林・林業への貸出

林業情勢は 木材市況・需要の低迷などにより厳しい状況が続いていますが 国土の保全や水資源のかん養 環境保全などの森林の多面的機能に対する国民的な関心が非常に高まっています。特に 地球温暖化防止に向けた温暖化ガスの吸収源としての機能が期待されており、そのための森林整備が重要な課題となっています。

当金庫は 森林整備の中核的な担い手である森林

組合系統や林業者などに対する森林の育成 木材の生産・加工・流通に必要な資金の融資を通じ わが国の森林と林業・木材産業の発展を支援しています。

### 当金庫の受託貸付業務

#### 主な受託先名称

農林漁業金融公庫  
沖縄振興開発金融公庫  
雇用・能力開発機構  
中小企業金融公庫  
年金資金運用基金  
国民生活金融公庫(教育資金)  
住宅金融公庫

### 貸出金の種類

(平成17年3月31日現在)

	一般資金	制度資金
農業	新農業振興資金(アグリマイティー資金) アグリビジネスローン 畜産 果樹 園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
漁業	水産業振興資金 漁船 漁網・漁具 着業等漁業経営資金 水産加工 冷凍 冷蔵等加工・流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営改善促進資金 中山間地域活性化資金ほか
林業	林業振興資金 造林 育林 林産物栽培等林業経営資金 素材生産 製材 チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金 担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 中山間地域活性化資金ほか



# 有価証券運用および短期資金取引の方針

戦略的ポートフォリオマネジメントで質・量ともにトップクラス

## 市場運用体制

当金庫は国内有数の金融機関であると同時に、巨額の資金運用を行う機関投資家としての側面も持っています。

市場部門の運用体制はフロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)部門を分離した相互牽制体制のもとでフロント部門を債券や株式などの投資対象別に国内外一体としより効率的・効果的な運用体制を構築しています。

市場ポートフォリオの運営にあたっては柔軟かつ安定的な財務体質の確立を目的としており基本的にはマクロ経済分析や各市場分析、リスク・リターン分析などをもとに長期投資として最適な資産配分(アセットアロケーション)を目指し戦略的なリスクテイク・リスクコントロールの観点から国際分散投資による適切なポートフォリオマネジメントを実施しています。

## 有価証券運用

債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金庫の運用の中核資産となっています。投資にあたっては金利リスク、信用リスク、流動性リスクなどに十分留意しながら国債をはじめ外国社債などに幅広く投資を行い効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方、これらインデックスに対してプラスの付加価値運用を目指したアクティブ運用にも注力し、国内外市場への分散投資を行っています。

また最近ではABS(資産担保証券)などの信用リスク商品の市場も拡大してきており、当金庫もリスク分析を十分に行いながらグローバルなクレジット投資を積極的に実践しています。さらに伝統的資産(債券・株式など)と相関の低い資産としていわゆるオルタナティブ投資も行っています。

## 短期資金取引

当金庫は国内外の短期金融市場においても主要プレイヤーの一員として積極的な資金取引を行っています。

国内金利が超低水準で推移する一方、米国金利が上昇に転じる環境のもと、各種リスクに十分配慮しつつ資金の効率的コントロールに努めています。国内市場においては、インターバンク市場のほかレポ市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともにマーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。

外貨資金市場においては、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に実施しています。

一方、決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また、外国為替の新決済制度であるCLS(多通貨同時決済)に参加し、米ドル・ユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。

## 外国為替取引

外国為替取引においては、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえできることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

## トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、国債(CP(コマーシャルペーパー))、金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品については裁定取引やオプションなどさまざまな手法への取組みを通じ、ディーリング収益力の向上を図っています。

## 農林水産業に関連する企業等への貸出

農林水産業に関連する企業を中心に、幅広い業種のお客さまにさまざまな金融サービスを提供

当金庫は 農林水産業を基盤とする金融機関として 農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人等に対してさまざまな金融サービスを提供しています。

当金庫のお取引先は 農林水産物を加工する食品産業や紙・パルプ製造業 農林水産物の生産に必要な資材を製造する化学・機械製造業 農林水産物の流通を担う商社 スーパー 外食産業等のように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとよりリース・クレジット、情報・通信分野等 幅広い業種にわたっています。当金庫の法人営業は こうしたお取引先に金融サービスを提供し お取引先の成長・発展を通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

### 資金調達のご支援

当金庫は お取引先の資金調達手段の多様化に対応し 基盤とする系統団体の強固な資金調達力と国内有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し お取引先の資金需要に対して安定的な対応を行っています。金融の変化に即応したさまざまな形態の貸出(長期・短期の貸出のほか ノンリコースローン シンジケートローン、プロジェクトファイナンス等)はもとより コミットメントライン、売掛債権や不動産等の資産証券化 社債等による資本

市場からの資金調達サポートなど 幅広い金融サービスを提供しています。また こうした金融商品に対して 機関投資家としての立場から 自らの運用対象としての積極的な投資を行っています。

### 本支店での取扱体制

当金庫では 法人営業の取扱体制を本店と各地区拠点に集約化し 営業展開を進めています。本店では 業種別等に編成された専門部でこうした資金調達のご支援を行っています。支店では 本店と連携してさまざまな営業機能や手法を整え お取引先の幅広いニーズにおこたえできるよう取り組んでいます。現在の取扱店舗は 本店営業部のほか 札幌 秋田 仙台 宇都宮 金沢 名古屋 大阪 広島、高松 福岡 那覇の各支店です。

また お取引先の海外進出等に対しては 邦銀トップクラスの格付を活かし ニューヨーク ロンドン シンガポールの各支店で お取引先の外貨調達ニーズへの対応を行っています。

### その他の金融サービス

金融派生商品を活用した金利リスク等の回避策のご提案 系統の基盤を活かした情報提供 株式公開等の経営相談等 さまざまな金融サービスも提供しています。

## 海外拠点業務

### 海外拠点業務の現状

主要国際金融センターを結んで多彩な業務を展開

#### 当金庫の海外拠点

当金庫は 内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため 世界の主要な国際金融センターに拠点を設け 国際金融機能の拡充に取り組んできました。

ニューヨーク ロンドン シンガポールの各支店に加え 北京、香港に駐在員事務所を設置しています。

#### 国際分散投資と海外拠点の役割

当金庫は 本店と海外の拠点網との連携により 潤沢な系統資金を国際金融・資本市場で効率的に運用し

ています。

当金庫の外貨による有価証券保有残高は 約21兆円(平成17年3月31日現在)となっており そのため外貨は 海外拠点を中心として安定的に調達しています。

貸出業務においても 海外拠点および本店の機能を活用し 系統団体・農林水産業関連企業などのお取引先の資金調達ニーズにおこたえするとともに 海外への進出にかかるサポートや現地情報の提供といった多様な役割を發揮しています。また 国際分散投資に資するよう現地企業に対する貸出等も行っていきます。

## 系統団体やお取引先のニーズにおこたえする証券業務

系統団体などの資金運用・調達に資するサービスを提供

### 証券業務と系統団体に対する有価証券の運用サポート

当金庫は CP( コマースシャルペーパー )や私募債の引受け 公社債受託業務等により お取引先の資本市場における資金調達を幅広くお手伝いしています。

JA・信農連の有価証券運用については 当金庫が信農連から研修生を受け入れるトレーナー制度等の人事交流を通じ ALM・リスク管理態勢向上に向けた指導や決済・リスク管理にかかるシステムの提供を行っています。また これらの業務は JAバンクシステムのもと、JAバンク会員に対する指導業務の一環としても位置付けられています。

### 証券関連会社の展開

当金庫の証券業務グループ各社は 当金庫の経営戦略に基づく経営効率化を図りつつ 資産の運用・管理や系統リテール業務サポート等の機能を担い 系統団体・お取引先の多様化・高度化するニーズに一層お役に立てるよう取り組んでいます。

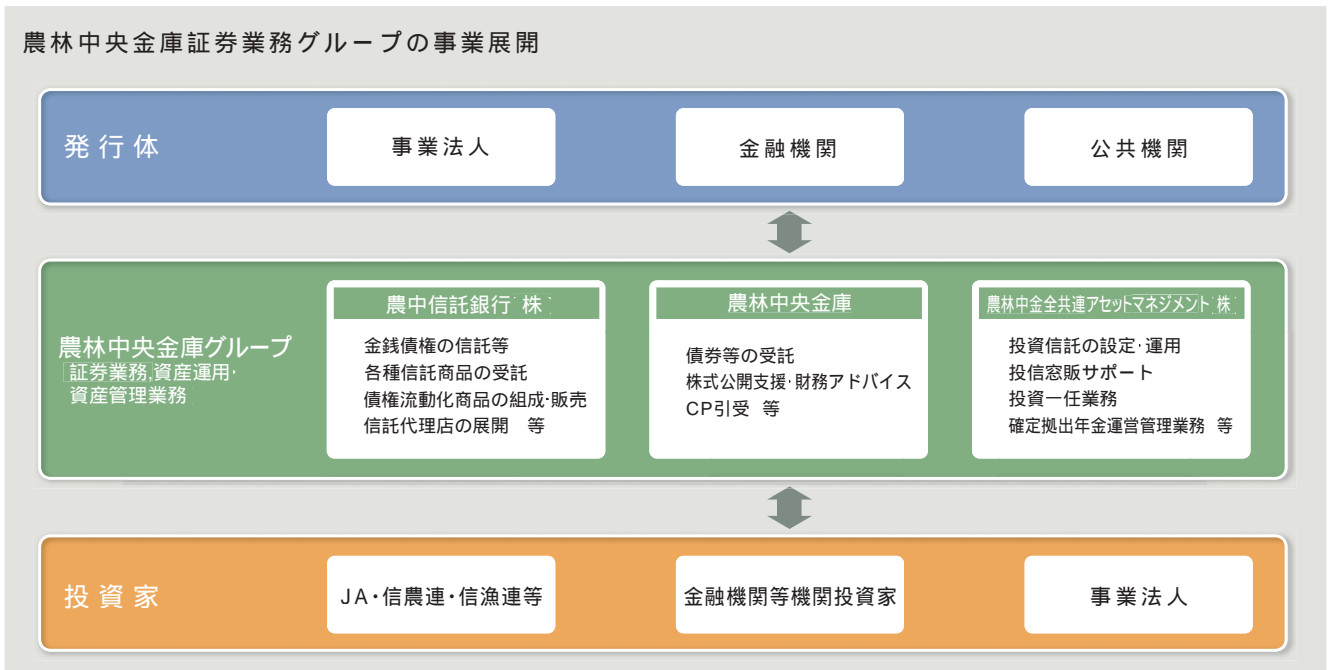
農中信託銀行(株)は 系統団体・事業法人等への信託機能の提供に努め、10兆円を超える信託財産を確保しています。農林中金全共連アセットマネジメント(株)は 運用会社としてファンドの開発・提供を行うとともに、

系統投信窓販の主力商品提供機関として運用パフォーマンスの向上やディスクロージャーの充実等を進めています。

一方 重点分野への経営資源集中という経営戦略に基づき 平成16年3月にみずほ証券(株)への営業譲渡を行った農中証券(株)については 同年9月に会社清算手続きが終了しました。また ロンドンにおける証券現地法人の農林中金インターナショナル(株)についても、平成16年6月に営業を停止し 会社清算手続きを進めています。

なお みずほ証券(株)については 農中証券(株)による営業譲渡後の系統団体に対する証券営業実績を踏まえ 同社との関係強化や同社の更なる基盤強化が系統団体の有価証券運用力強化につながると判断し、平成16年9月に同社への資本参加を行っています。

農林中央金庫証券業務グループの事業展開





# 系統信用事業の全国機関としての推進業務

## 系統信用事業強化のためのサポート

### JA・JF(漁協)の信用事業機能の強化

JA・JF(漁協)は貯金・貸出・決済等の信用事業をはじめ経済事業や共済事業等幅広い事業活動を通じて組合員・利用者に対してさまざまなサービスを提供しています。

当金庫は系統信用事業の全国機関としてJA・JF(漁協)の信用事業を強化するさまざまな活動を行っており、この一連の活動を推進業務と呼んでいます。

### JA系統における取組み

当金庫では「JAバンク基本方針」に基づきJA系統信用事業の信頼性・健全性確保のためにJAバンク会員のモニタリングや一定の基準に該当したJA等の資産精査を実施し、その問題の程度に応じた経営改善指導に積極的に取り組み、必要に応じて「JAバンク支援基金」による支援等を実施しています。

また経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(16~18年度)」に基づきJA・信農連・当金庫の一体性を強化し、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化に向けたサポートを実施しています。

JA系統信用事業のシステムインフラについては当金庫が運営主体である「JASTEMシステム」への移行を進め、効率化・高度化への対応を進めています。

当金庫は「JAバンク基本方針」に基づくJAバンクシステムの運営等を通じてJA系統信用事業の信頼性・健全性の確保とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供に向けた取組みをバックアップしています。

### JF(漁協)系統における取組み

平成15年1月より「JFマリンバンク基本方針」に基づき「一県一信用事業責任体制」の構築に鋭意取り組むとともに「JFマリンバンク中期推進方策」に基づき、事業推進体制の整備に向けた取組みを進めています。平成16年1月には全国漁協オンラインセンターと北海道信漁連のシステム統合が実現し「JFマリンバンクオンラインシステム」が全国一元化しました。

当金庫はJFマリンバンク中央本部の運営や広報・PR活動、諸制度改正への対応、全国オンラインシステムの開発支援・サポート等の取組みを全漁連と連携してバックアップしています。



## 決済業務の特徴

約1万2千店舗を結ぶ民間金融機関最大級のネットワーク

### JA・JF(漁協)等の約1万2千店舗を結ぶ民間金融機関最大級のネットワーク

JA 信農連 JF(漁協) 信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は、当金庫と信連がその運営を担っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結び、全国約1万2千店舗(平成17年3月末現在)を網羅する民間金融機関最大級のネットワークを実現しています。

### 系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行う等重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行等との内国為替取引を行っています。

### CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は「全国農協貯金ネットサービス」「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携システムであるMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利用者は全国の系統金融機関はもとより、他のほとんどの金融機関においてもCD・ATMを利用して貯金の引出し、残高照会等が可能となっています。なお、郵便貯金とのCD・ATMオンライン提携の取扱いも行っています。

### 口座振込・振替業務

給与・年金等の口座振込、公共料金等の口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」と各県のシステムとの連携により、JA JF(漁協)における大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、他の金融機関とも給与振込等のデータ授受を行っています。

店舗数およびCD・ATM設置状況 (平成17年3月末現在)

	組織数	店舗数	CD・ATM設置台数
農林中金	1	36	40
JA信連	46	79	147
JA	896	11,289	12,091
JF信漁連	33	214	245
JF(漁協)	329	454	96
合計	1,305	12,072	12,619

平成17年3月末の内国為替取扱組織数・店舗数を表示

### 国内外取引先等とのネットワーク

系統の決済ネットワークのほか、当金庫は総合オンラインシステムを中心にお取引先等とのネットワークを形成しており、系統団体等お取引先に対するファームバンキングによる振込サービス等の提供、金庫本店・海外支店と海外の金融機関との決済におけるSWIFT(国際データ通信システム)の利用等、多様化・高度化する業務に対応しています。

